

# 戦後開拓地の現状

—宮城県黒川郡吉田周辺に於ける小田地開拓の場合—

大 橋 央 子

オニ次大戦終戦直後の我國の混乱した社会状態を收拾する爲に、多くの期待を寄せられて登場したのが開拓事業であったが、その後農業を含む各種産業の復興と発展、及び外国食糧の輸入等に伴って、莫大の費用と時間を要する開拓は敬遠され、事業の評価も充分に行われないうまゝ次第に看過されるに至っている。しかし今なお国内各地には、脆弱乍ら我國農業のフロンティアを形成しつつ、多数の開拓農民が皆々として土地と取り組んでいるのであつて、かかる開拓地の実状を明かにするため、こゝでは宮城県黒川郡の吉田周辺の三つの開拓組合を例として取り上げてみた。この三組合は旧村と隣接すること、小規模であることの点で共通しているが、周辺旧村と比較しながらその現状を把握したいと考えた。

調査地吉田（旧吉田村、昭和30年合併して大和町吉田）は人口3700、宮城・山形県境の中央部に位置する船形火山群の東麓に広がり、総面積110 Km<sup>2</sup>の大部分は、船形山、七ツ森火山等の山地とそれに続くオニ三記丘陵地であり、集落及び農耕地は、もろを貫流する吉田川とその支流に沿つて細長く伸びた段丘状の平坦部に限られている。

耕地は総面積の8%程度に過ぎないが、住民の8割までが農業に従事している。農地改革により耕地の7割近くを占めた小作地が解放されたが、経営規模は小さく、農家のオニが少かれオニが兼業を行っている。その中心をなすのが製炭で、村有林（現町有林）の原木払下げが広く行われている。山間部では耕地は極く少く、炭焼部落としての性格が強くなる。

現任吉田には、四地区に分れて三つの開拓組合がある。即ち西原組合（23年及び25年入植、22戸）、金峯組合（23年9戸）、若畑組合（日本沢地区29年7戸）、同組合若畑地区（31年11戸）である。此等の開拓用地は、旧村周辺で、比高、所有関係などの点で耕地化されていながつた私有薪炭林や村有採草地があてられており、既存集落及びその耕地と境を接して小田地を形成している。25年以前の入植者ではその約半数が外地引揚者であるが、それらを含めて当地域では地元の出身者の比率が高いことが特徴的で

ある。

開拓者の配分地は1戸当平均2町歩で、周辺部落の耕地が1町前後であるのをかなり上回っている、しかし開墾率は組合平均6〜7割にすぎず、加えて酸性の強い低生産力の土地であること、傾斜地が多く水利に恵まれない等全体として不利な条件の下にある。又開拓地では一般に生産年令層が若いので労力不足を補うべき牧畜や農機具の導入が、資金難や非計画性の為有効に実現されないことがしばしばある。家畜について見ると、旧村は戦前は馬馬生産地でも馬の飼養がかなり行われているのに対し、開拓地では入植後いち早く乳牛が導入されたが、資金や労力不足の為飼養率は伸びず、一方和牛等牧畜は旧村に比して実に貧弱である。

次に農作物の作付状況を見ると、開拓地では畑作中心で入植以来大小麦、大小豆が自給及び換金用として重要な意味を持ち現在も作付の4割を占める地、果樹や飼料作物が徐々に増加している。又ここ二三年一部で開田の動きが活発となっている。これに対し旧村では丘地帯であり乍ら耕地の8割は水田で、畑作は極く小規模の自給的色彩の強いものである。

開拓地作物の反収は冷害等に阻まれ乍らも徐々に増加して果や全国平均に達しているが、周辺熟畑にくらべるとまだ低く、僅か二三種の畑作物が匹敵するに止まっている。かかる低生産性の原因は、有機質肥料の絶対的不足、労力不足、機械畜力等装備の貧困などの集中的表現といえる。

農産物の販売は、一部を既存農家に出す他、大部分は開拓農家が近くの町の商人と個別的に取引している為、不利な価格を押しつけられるなど、若農上の大きな隘路となっている。

次に開拓農家の経営状態をみると、全体として既存農家の水準に劣っているが、各開拓農家の間にかなり差が開いていることが認められる。即ち大家畜や動力機械を導入したり或は開田を行う者がある一方、農業は雇いその他の賃労力に依存し更には生活扶助を受けている者もある。かかる差をもたらした原因としては、まず入植時の資金や技術面更に意欲等の個人差が考えられるが、又当地区では組合全体の指導者がなく、逆に一部農家が個人的に地元と関連を持つため共同意識に欠けていることが、各戸の分離を助長していると思われる。更に大きな原因としては、国の開拓計画が十分に机上計画的であり且至情的援助の不十分なことが挙げられる。この為、既に融資金の償還期に入っている現在、下層農家の賃労力者化が予想されるのである。